

私立学校等関係 平成23年度 第3次補正予算案の概要

437億円

1. 私立学校等施設の耐震化促進事業 150億円

- (1) 私立学校等施設の耐震補強工事等 94億円
・耐震補強工事に加え、非構造部材の耐震対策、太陽光発電その他防災機能強化のための整備を支援
- (2) 耐震化促進のための日本私立学校振興・共済事業団への出資
○耐震改築事業に対する低利融資の実施 56億円
- ・大学・高校等
 - 低利融資期間 10年→20年
 - 無利子期間の創設 3年
 - 低利融資率 0.5%
 - ・専修学校・各種学校への低利融資の創設
 - 低利融資期間 20年
 - 低利融資率 事業団通常融資金利－0.5%

2. 被災私立学校等復興特別補助・交付金 83億円

- 被災地に所在する私立学校の安定的・継続的な教育環境の保障と学生等が安心して学ぶことが出来る環境整備等に対する支援
- ・私立大学等に対する支援 9億円
 - ・私立高等学校等に対する支援 53億円
 - ・私立専修学校等に対する支援 21億円
- (23年度～26年度の基金)

3. 学費減免に対する大学等経常費助成(2／3補助) 14億円

- 第一次補正予算(34億円)に計上した学費減免事業補助にかかる所要額の追加措置

4. 高校生修学支援基金の延長 189億円

- 平成21年度に創設した同基金の平成26年度までの延長にかかる所要額を計上

○大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備

- ・大学等が被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他の大学等と連携・協力して行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、大学等の地域復興センター的機能の整備を支援
- 事業費 20億円(国・公・私)
上記の取組を支えるため施設整備費についても支援
私立大学の施設整備 5億円

○被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金 297億円の内数

- ・私立学校授業料等減免事業について、既存制度の拡充(入学料・施設整備費等)についても対象化
- ・平成26年度までの延長にかかる所要額を計上

※東日本大震災により被災し、移転して再開が必要な私立学校については、東日本大震災復興交付金(仮称)の効果促進事業の活用により、私立学校に貸し付ける土地又は施設を市町村が確保し、再建を支援

※計数は各々を四捨五入しているので合計が一致しないことがある。

被災私立学校等復興特別補助・交付金

平成23年度第3次補正予算案 83億円

背景・課題

○東日本大震災の被災県のうち、特に岩手・宮城・福島に所在する私立学校等は、地震により施設設備に甚大な被害を受けただけではなく、原発事故に伴う放射線量の増加や風評被害、沿岸部の津波による地域全体に及ぶ壊滅的な被害の影響を受け、幼児児童生徒・学生の避難・転居や入学辞退等もあり、厳しい環境に置かれている。

必要性

被災3県に所在する私立学校等が、今回の震災後の厳しい環境の中にあっても、在校生に対する安定的・継続的な教育環境の保障と、来年度以降の新入生も含め安心して学ぶことができる環境の整備等を図り、質の高い教育を維持していくために特別な支援を行うことが必要。

対 応

【私立大学・短期大学】 9億円

・被災3県の私立大学・短期大学に対して、在校生に対する安定的・継続的な教育環境の保障と来年度以降の新入生も含め安心して学ぶことができる環境の整備等を図るための平成23年度における取組に対して支援。

【私立幼稚園、小・中・高等学校等】 53億円 ※年間13億円程度

・被災3県が私立幼稚園、小・中・高等学校等の安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組に対して支援するために要する経費を国から交付。(平成23～26年度の4ヵ年分を支援。)

【私立専修学校・各種学校】 21億円 ※年間5億円程度

・被災3県の学校法人及び準学校法人が設置する私立専修学校・各種学校の安定的・継続的な教育環境の保障、地域の安全・安心や復興への貢献等を図る取組に対して支援。(平成23～26年度の4ヵ年分を支援。)

私立学校施設等の耐震化等防災機能の強化

平成23年度第3次補正予算案 150億円

背景・課題

○学校施設は幼児児童生徒や学生等が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には応急避難場所となることから、幼児児童生徒や学生等の安全を確保し、地震対策や日常的な危険防止策の工事や防災機能強化のための施設等の整備に早急に対処する必要がある。

【私立学校施設の耐震補強の例】



必要性

○私立学校施設の耐震化を重点的に支援することにより安全性を確保するとともに、非構造部材の耐震対策、太陽光発電その他防災機能強化のための整備を支援。

対 応

【私立学校施設整備費補助金】94億円

- ・私立学校施設等の耐震改修等防災機能を強化するための整備に係る経費の一部を支援する。
(私立幼稚園、小・中・高等学校等、大学・短大等、専修学校(高等課程・専門課程))

【日本私立学校振興・共済事業団出資金】56億円

- ・私立学校施設等の耐震改築に対する長期低利融資を実施できるよう、日本私立学校振興・共済事業団に対し政府出資を行う。

貸付利率

○大学・高等学校等 : 1～3年目 無利子、4～20年目 0.5%

○専修学校・各種学校 : 1～20年目 1.1%【事業団一般施設費貸付利率 1.6%(平成23年8月10日現在)－0.5%】

大学等の学生に対する授業料等減免

平成23年度第3次補正予算案 24億円

背景・課題

- 東日本大震災により、自宅が全半壊したり、主たる生計支持者を亡くすなどの被災学生が多数存在。
- 平成23年度第1次補正予算では、被災した学生の就学機会の確保のための授業料等減免の実施を支援するため、41億円（国立大学、国立高等専門学校、私立大学等あわせて約6,000名分）を計上したが、授業料等減免の実施状況に関する調査結果によれば、更なる支援を行う必要がある。

必要性

- 被災した学生で学ぶ意欲のある者が経済的理由により就学を断念することがないように、学生に対する更なる経済的支援が必要。

対 応

- 被災（主たる生計支持者の死亡や自宅の全半壊等）学生に係る授業料等減免の実施状況調査結果に基づき、第1次補正予算に引き続き、被災学生の就学機会の確保のための授業料等減免の実施を支援する。

区分	減免必要学生数	減免必要額	1次補正措置額	3次補正措置額
国立大学	約 2,900名	約 18億円	約 8億円	約 10億円
国立高等専門学校	約 500名	約 0.8億円	約 0.2億円	約 0.7億円
私立大学等	約11,900名	約 47億円	約 34億円	約 14億円
合計	約15,200名	約 66億円	約 41億円	約 24億円

（単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。）

高校生修学支援基金（高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金）の延長

平成23年度第3次補正予算案 189億円

背景・課題

○平成21年当時の経済・雇用状況の悪化を受け、経済的理由により私立高校生等が学業を断念することがないよう、平成21年度補正予算により全都道府県に本基金を造成（当初予定期間：平成21～23年度）

【既交付額】

平成21年度補正予算 486億円（21～23年度の3ヵ年分）

【対象事業】

①授業料減免事業（私立高校） ②入学料減免事業（私立高校） ③奨学金事業（国公私立高校）

※平成20年度に比べて増加する対象人数に係る所要額について基金を充当

必要性

現在も依然として経済状況は厳しく、また震災及び円高等の影響もあり、私立高校生等の家計は今後も困難な状況にあることから、引き続き修学支援が必要。（各都道府県からも本基金の延長の要望が多数ある。）

対 応

【高校生修学支援基金の延長】 189億円

平成24年度以降も、経済的理由にかかわらず私立高校生等が学業を継続できるよう引き続き支援するため、本基金を更に3年間延長（26年度末まで）するために要する経費を措置。

大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備

平成23年度第3次補正予算案 105億円

背景・課題

- 東日本大震災は甚大な被害をもたらし、被災地域は極めて厳しい状況におかれている。被災者のくらしや地域コミュニティの再構築及び地域産業の再生を成し遂げるためには、高度な知的資源をもつ、知の拠点である大学等の活用が急務である。
あわせて、中長期的には、復興の担い手を養成するということも極めて大きな課題となり、地域の担い手となる人材を養成する大学等の貢献が求められる。

◆復興構想会議提言等

【復興への提言(H23.6.25)】第2章 くらしとごとの再生 「～被災地の大学を中心に地域復興のセンター的機能を整備し、様々な地域ニーズに応えることが求められる」

【東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7.29)】5. 復興施策 「～大学等における復興のためのセンター的機能を整備する。」

必要性

- 上記の広範な課題を解決するためには、被災地の大学等を中心に全国の大学等が連携し、大学等のもつ様々なリソースを集約した機能(センター)を整備することが、組織的・継続的な支援を行うためには不可欠である。

対 応

- ◆大学等が、被災地の自治体からの要望等を踏まえ、自治体や他大学等と連携・協力してこれまで行ってきた様々な取組を継続的・発展的に実施していくため、以下の取組を行う大学等の地域復興センター的機能の整備を支援

【主な取組例】 ・地域のコミュニティ再生(ボランティア、アーカイブ化) ・地域の産業再生・まちづくり
・地域復興の担い手育成 ・地域の医療再生

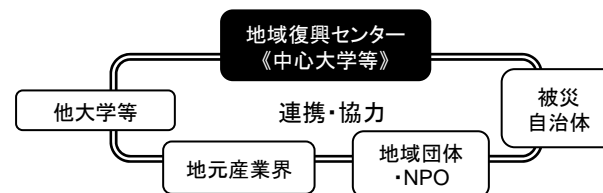
【支援対象】

岩手県、宮城県、福島県(隣接地域を含む)の大学、短期大学、高等専門学校
(被災地の大学等を拠点とした被災地内外の大学等との連携も含む)

【経費】 20億円

(使途例) ・災害医療教育に必要な設備に係る経費
・地域産業再生(ものづくり技術の展開等)、まちづくりの提言及び復興の担い手育成に係る経費
・被災地区の各学校への学習支援の実施に係る経費

＜関係機関とネットワークを形成し、叡智を結集＞



- ◆地域復興を支援するため、以下の通り施設整備費を措置

○国立大学の施設整備 80億円
○私立大学の施設整備 5億円

被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金

平成23年度第3次補正予算案 297億円

< 事業概要 >

東日本大震災により経済的理由から、就学等が困難となった世帯の幼児児童生徒に、緊急的な就学支援等を実施
既存の就学支援事業等において対象者増や単価増が見込まれるため、都道府県等の新たな負担を全額国費で支援
被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金を交付し、既に都道府県に設置されている高校生修学支援基金において区分経理した上で積み増し、資金を管理

3次補正予算では、平成23年度中の新たな追加需要額(約34億円)の積み増しを行うとともに、被災した幼児児童生徒への中・長期的な就学支援を行うため、平成24年度以降、当面3ヵ年(平成24年度～平成26年度)基金を延長し、就学支援を行うための経費を措置

< 具体的施策 >

【幼稚園】

(対象者) 震災により幼稚園への就園支援が必要となった世帯の幼児
(震災により所得階層区分が変更となった世帯の幼児も含む)
(補助率) 10/10
(対象者数) 約4,000人 約7,000人
(対象経費) 保育料、入園料
(対象事業) 市町村において行う幼稚園就園奨励事業



【小・中学校】

(対象者) 震災により就学困難となった児童生徒
(補助率) 10/10
(対象者数) 約39,000人(小学校:約26,000人 中学校:約13,000人)
(対象費目) 学用品費、通学費、学校給食費、医療費 等
(対象事業) 市町村において行う就学援助事業
第三次補正予算では、スクールバスの運行により通学手段の確保に係る通学費、
そのほか、体育用具等を含む学用品費及びクラブ活動費について追加所要額を措置



【高等学校】

(対象者) 震災により修学困難となった生徒
(補助率) 10/10
(対象者数) 約16,000人
(対象事業) 都道府県において行う奨学金事業
都道府県において、貸与要件の緩和や返還時の柔軟な対応を行うこと
で、手厚い修学支援が可能



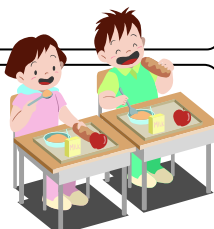
【私立学校】

(対象者) 震災により就学等困難となった幼児児童生徒
(補助率) 10/10
(対象者数) 約6,000人
(対象事業) 都道府県等において行う授業料等減免事業



【特別支援(幼・小・中・高)】

(対象者) 震災により就学困難となった幼児児童生徒
(震災により支弁区分が変更となった者も含む)
(補助率) 10/10
(対象者数) 特別支援学校:約360人 約434人 特別支援学級:約140人 約207人
(対象事業) 都道府県等において行う就学奨励事業



【専修学校・各種学校】

(対象者) 震災により、職業技術の教育等を目的とする学校への就学が困難となった生徒
・ 専修学校高等課程・専門課程:修業年限1年以上
・ 専修学校一般課程、各種学校:原則修業年限2年以上
(補助率) 高等課程(10/10)、その他の課程(2/3)
(対象者数) 専修学校:約2,500人 約2,800人 各種学校:約140人 約360人
(対象事業) 都道府県等において行う授業料等減免事業